

## 健全財政5カ年計画における平成20年度取組状況について

### 1 はじめに

平成20年度の決算を健全財政5カ年計画（以下「計画」という。）と比較し達成状況を検証しました。計画の財政指標の改善項目は、経常収支比率、公債費比率、市税収納率、主要三基金残高の4項目となっています。

検証の結果、市税収納率は計画数値を下回りましたが、総じて計画値を上回っており、目標を達成した状況となっています。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等についても、すべての比率が早期健全化基準を下回っており、健全財政を維持している状況となっています。

### 2 各指標の検証

#### (1) 経常収支比率の改善

計画の目標	
平成18年度決算から毎年度90%以内を達成する。	

平成20年度			状 況
計画の目標	決 算	比 較	
89.2%以内	85.6%	△3.6ポイント	達成

計画では、経常収支比率は、毎年度90%以内を達成することを目標にしたところ、85.6%となり目標値を達成しました。また、平成20年度の目標値である89.2%以内をも達成しました。

#### (2) 公債費比率の改善

計画の目標	
平成22年度末において、市債残高を181億円台に縮減するとともに、公債費比率を20.0%以内とする。	

区 分	平成20年度 （単位：百万円）			状 況
	計画の目標	決 算	比 較	
市債発行額	1,460	978	△482	達成
市債償還額	2,590	2,462	△128	達成
市債年度末残高	18,949	18,251	△698	達成
公債費比率	19.9%	13.9%	△6.0ポイント	達成
市民一人当たり市債残高（年度末）	651千円	592千円	△59千円	達成

※ 市債発行額には、臨時財政対策債（390百万円）は含めない。

公債費比率は、平成22年度末において、市債残高を181億円台に縮減するとともに、20.0%以内とすることを目標としました。平成20年度決算では、発行額、償還額、年度末残高、公債費比率及び市民一

人当たりの市債残高は、計画値を下回り目標を達成しました。償還額は、利率6～7%の財政融資資金及び7%以上の旧簡易生命保険資金の繰上償還（20,864千円）を実施し残高の減額、利息の軽減（2,018千円）に努めました。

**(3) 市税収納率の向上**

計画の目標	
毎年度0.02ポイント以上の増で、94.7%以上とする。	

区分	平成19年度	平成20年度	比較	状況
市税収納率	94.15%	93.54%	△0.61ポイント	前年度を下回った

区分	平成20年度			状況
	計画の目標	決算	比較	
市税収納率	94.66%	93.54%	△1.12ポイント	未達成 (県内13市で3位)

市税収納率は、毎年度0.02ポイント以上を増加させることで、94.66%を達成することを目標にしましたが、前年度と比較して0.61ポイント減の93.54%となりました。なお、この数値は計画数値よりも1.12ポイント低い数値です。

**(4) 三基金の年度末現在高の確保**

区分	平成20年度（単位：百万円）			状況
	計画の目標	決算	比較	
三基金の現在高	649	1,915	1,266	達成

※ 三基金とは、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金をいう。

将来の財政運営に資するための三基金の現在高は、平成20年度決算では、19億1千5百万円となり、計画数値の6億4千9百万円を12億6千6百万円上回りました。

**3 平成20年度の主な成果**

《単年度財政効果 307百万円》

**(1) 歳入**

- ア 市税の徴収 財政効果 131百万円  
 超過課税の実施
  - ・法人市民税の法人税割上限14.7%の適用分 31百万円
  - ・固定資産税の税率1.5%（標準1.4%）適用分 82百万円
 収納対策プロジェクトによる徴収効果 18百万円
- イ 市有財産の売却 財政効果 47百万円  
 木工団地旧緑地広場の売却 45,709千円  
 旧新田市有林の売却 1,617千円
- ウ 使用料・手数料の見直し 財政効果 13百万円

窓口業務に係る手数料 4百万円  
 市民センター等施設使用料 3百万円  
 し尿運搬手数料 6百万円

(2) 歳出

ア 人件費の削減 財政効果 89百万円  
 ・定員管理計画の前倒し等による職員の減等 89百万円

定員管理計画の推移

項 目		平成19年度	平成20年度	H21年度
計 画		452	445	432
前年度職員数		448	435	424
増 減	前年度中退職者数	△18	△18	△22
	採用者数	5	7	7
実 績		435	424	409
対 計 画		△17	△21	△23
実績対前年		△13	△11	△15

平成21年4月1日現在の職員数は409人であり、定員管理計画では432人であることから計画より23人少ない職員数であり目標を達成しています。

イ 物件費の削減 財政効果 22百万円  
 ・予算枠配分による経常経費の削減 22百万円  
 ウ 補助金等の整理合理化 財政効果 5百万円  
 ・補助金143件中 減補助55件（うち廃止20件） 5百万円

4 健全化判断比率等の状況

区 分	早期健全化基準 (財政再生基準)	平成19年度	平成20年度	比較 (ポイント)	状 況
実質赤字比率	13.24 (20.00)	—	—	—	健全範囲
連結実質赤字比率	18.24 (30.00)	—	—	—	健全範囲
実質公債費比率	25.0 (35.0)	18.0	16.9	△1.1	健全範囲
将来負担比率	350	125.2	99.1	△26.1	健全範囲
資金不足比率	20	—	—	—	健全範囲

各比率が算定されない場合は「—」を記載しています。また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、当該団体の標準財政規模により算定されます。当市における資金不足比率を算定する会計は、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計です。

すべての比率が早期健全化基準の範囲内となっており、健全財政を維持している状況です。